

# 2004年3月期 第1四半期業績の概況 (連結)

2003年7月31日

上場会社名 NECIレトロニクス株式会社  
(URL <http://www.necel.co.jp/>)

コード番号:6723 東証1部

問合せ先 代表者 代表取締役社長 戸坂 馨  
責任者 企画本部長 山口 純史

TEL:(044)-435-1411

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準

会計処理の方法の最近連結会計年度における : 無  
認識の方法との相違の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 異動なし

## 2. 2004年3月期第1四半期の業績概況 (2003年4月1日 ~ 2003年6月30日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期第1四半期	169,723	-	11,944	-	9,518	-	6,044	-
(参考)2003年3月期	725,093	-	30,203	-	15,090	-	9,622	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2004年3月期第1四半期	60.44		-	
(参考)2003年3月期	96.22		-	

### (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期第1四半期	644,797	247,656	38.4	2,476.56
(参考)2003年3月期	655,489	238,927	36.5	2,389.27

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期第1四半期	32,452	16,519	1,654	95,840
(参考)2003年3月期	124,832	56,553	1,999	78,216

参考として記載した2003年3月期の業績は、2002年11月1日(当社設立の日)現在の当社のグループ構成が開示対象期間の当初から存在していたと仮定したものです。

## 3. 2004年3月期の連結業績予想 (2003年4月1日 ~ 2004年3月31日)

	予想売上高	予想税引前利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	340,000	16,000	10,000
通期	705,000	44,000	26,000

中間期および通期の業績予想につきましては、現時点においては上場承認日(2003年6月16日)における公表値から修正はありません。

以上

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	2004年3月期 第1四半期 (自 2003年4月 1日 至 2003年6月30日)		(ご参考) 2003年3月期 (自 2002年4月 1日 至 2003年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率
		%		%
売 上 高	169,723	100.0	725,093	100.0
売 上 原 価	113,863	67.1	518,122	71.5
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	43,916	25.9	176,768	24.3
営 業 利 益	11,944	7.0	30,203	4.2
営 業 外 収 益	1,139	0.7	4,112	0.6
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	57		377	
雑 収 益	1,082		3,735	
営 業 外 費 用	3,565	2.1	19,225	2.7
支 払 利 息	440		2,211	
雑 損 失	3,125		17,014	
税 引 前 利 益	9,518	5.6	15,090	2.1
法 人 税 等	3,998	2.3	8,234	1.2
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	524	0.3	2,766	0.4
当 期 純 利 益	6,044	3.6	9,622	1.3

(注) 営業利益は「売上高」から「売上原価」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 科目	2003年6月末	2003年3月末	増(減)
(資産の部)			
流動資産	290,558	295,220	4,662
現金および現金同等物	95,840	78,216	17,624
受取手形および売掛金	90,648	123,857	33,209
たな卸資産	78,070	77,077	993
その他の流動資産	26,000	16,070	9,930
固定資産	354,239	360,269	6,030
投資等	9,574	8,144	1,430
有形固定資産	283,075	289,004	5,929
その他の資産	61,590	63,121	1,531
資産合計	644,797	655,489	10,692
(負債・資本の部)			
流動負債	197,719	216,877	19,158
短期借入金	29,226	27,440	1,786
支払手形および買掛金	109,729	127,455	17,726
その他の流動負債	58,764	61,982	3,218
固定負債	194,414	194,375	39
長期借入金	94,131	94,345	214
未払退職および年金費用	100,283	100,030	253
少数株主持分	5,008	5,310	302
資 本	247,656	238,927	8,729
資本金	50,000	50,000	0
資本剰余金	216,744	216,744	0
利益剰余金	7,716	1,672	6,044
その他の包括損益累計額	26,804	29,489	2,685
負債および資本合計	644,797	655,489	10,692
有利子負債残高	123,357	121,785	1,572
株主資本比率	38.4 %	36.5 %	1.9 %
D / E レシオ	0.50 倍	0.51 倍	0.01 倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	5,437	4,944	493
・最小年金負債調整額	33,707	34,919	1,212
・有価証券未実現損益	1,406	486	920
・デリバティブ未実現損益	60	0	60

## 連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	期	(単位 百万円) (ご参考)	
		2004年3月期 第1四半期 (自 2003年4月1日 至 2003年6月30日)	2003年3月期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)
<u>・営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純利益		6,044	9,622
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額への調整			
減価償却費		18,336	88,414
受取手形および売掛金の(増加)減少額		33,883	20,495
たな卸資産の(増加)減少額		749	15,756
支払手形および買掛金の増加(減少)額		22,828	26,747
その他		2,234	4,788
計		32,452	124,832
<u>・投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
有形固定資産売却額		399	7,022
有形固定資産購入額		9,272	63,153
有価証券売却額		79	325
有価証券購入額		0	673
その他		7,725	74
計		16,519	56,553
フリー・キャッシュ・フロー( + )		15,933	68,279
<u>・財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
借入金の増加(減少)額		1,350	2,673
その他		304	674
計		1,654	1,999
為替変動の現金および現金同等物への影響額		37	637
現金および現金同等物純増加額		17,624	65,643
現金および現金同等物期首残高		78,216	12,573
現金および現金同等物期末残高		95,840	78,216

## 1. 当四半期の概況

2002年11月1日、当社は、汎用DRAM事業を除く半導体ソリューション  
専業企業として日本電気株式会社（NEC）より分社、設立されました。

2004年3月期第1四半期においては、世界経済はイラク戦争およびSARS  
の影響により一時混沌とした状態にありましたが、これらが終息方向に向かったこ  
とにより、先行き不透明ながらもやや落ち着きを取り戻しました。米国経済は、イ  
ラク戦争の影響により個人消費の低迷が続き、設備投資も減少に転じましたが、全  
体としてはわずかながらプラス成長を維持しました。わが国経済は、リストラ効果  
により企業収益が大きく改善し、IT分野においても携帯電話やデジタルカメラ、  
DVDなどが堅調でしたが、デフレの長期化や米国経済の先行き懸念、株式市場の  
低迷などから全体としては低調な状態が続きました。

このような状況の中、当社の当四半期連結売上高は、携帯電話やデジタルAV機  
器向け半導体などの堅調を背景に1,697億円となりました。連結営業利益は、  
売上高が堅調に推移したことに加え、原価低減および費用効率化に努めた結果、  
119億円となりました。また、連結税引前利益は95億円、連結当期純利益は  
60億円となりました。

2003年7月24日、当社は東京証券取引所第一部に株式を上場いたしました。  
この上場に伴う新株発行により、当社は新たに937億円の株主資本を調達し、  
グローバルな半導体専業他社に対抗していくための財務基盤を確保いたしました。

なお、2004年3月期中間期および通期の業績予想につきましては、現時点に  
おいて上場承認日(2003年6月16日)における公表値から修正はありません。

## 2. 製品分野別売上高実績

(単位 百万円)

期 項目	2004年3月期 第1四半期 (自 2003年 4月 1日 至 2003年 6月30日)		(ご参考) 2003年3月期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
通信機器分野	35,773	21.1	97,002	13.4
コンピュータおよび周辺機器分野	27,283	16.1	125,901	17.4
民生用電子機器分野	18,058	10.6	147,127	20.3
自動車および産業機器分野	22,928	13.5	80,109	11.0
多目的・多用途 IC	22,188	13.1	84,465	11.6
ディスクリット・光・マイクロ波	29,927	17.6	117,971	16.3
その他	13,566	8.0	72,518	10.0
合計	169,723	100.0	725,093	100.0

通信機器分野 売上高 357億円

通信機器分野の当四半期の売上高は、357億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局等のブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や、携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当四半期は、国内携帯電話メーカーによる新製品投入、3G端末生産増加などにより、携帯電話端末向けのシステムLSI、システムメモリが好調に推移しました。

コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 272億円

コンピュータおよび周辺機器分野の当四半期の売上高は、272億円となりました。当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体や、パソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、パソコン用カラー液晶ディスプレイに使用されるLCDドライバICの需要が減少したものの、パソコンへの記録型DVDの搭載率が増加したことにより、当社の同機器向けのシステムLSIの出荷が増加するなど、全体的には堅調に推移しました。

民生用電子機器分野 売上高 180億円

民生用電子機器分野の当四半期の売上高は、180億円となりました。  
当分野には、デジタルAV機器向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。  
当四半期は、デジタルカメラ向けなどデジタルAV機器向け半導体は堅調に推移したものの、ゲーム機向け半導体の需要が大きく減少しました。

自動車および産業機器分野 売上高 229億円

自動車および産業機器分野の当四半期の売上高は、229億円となりました。  
当分野には、自動車向け半導体や、医療機器などの産業機器向け半導体が含まれます。  
当四半期は、カーオーディオ向けマイコンを中心として全体的に堅調に推移しました。

多目的・多用途IC 売上高 221億円

多目的・多用途ICの当四半期の売上高は、221億円となりました。  
当分野には、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。  
当四半期は、ローエンドのマイクロコントローラは堅調に推移しましたが、ゲートアレイ、システムメモリの出荷が伸び悩みました。

ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 299億円

ディスクリート・光・マイクロ波の当四半期の売上高は、299億円となりました。  
当分野には、ダイオード、トランジスタなどの個別半導体や、光通信用半導体レーザ、光ストレージ用半導体などの光半導体、携帯電話などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。  
当四半期は、各製品分野とも堅調に推移しました。

その他 売上高 135億円

「その他」の当四半期の売上高は、135億円となりました。  
「その他」は、主に当社グループの販売子会社が受託しているカラー液晶ディスプレイ

レイなど半導体以外の受託販売事業です。この事業は、当社の主力事業ではないため、本年4月から大幅に縮小しています。

-----  
〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、為替レート（特に米ドルと円との為替レート）などがありますが、これ以外にも様々な要因がありえます。また、IT不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場低迷などにより、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

〔注〕

本資料に記載されている情報は、証券取引法第166条第2項に定められた「重要事実」に該当する可能性があります。また、公開後12時間が経過する時点（日本時間2003年8月1日午前3時頃。これを公表時点といいます。以下同じ。）までに本資料を読まれた方およびその方の会社の他の役員・従業員で職務に関して本資料の内容を知られた方は、証券取引法第166条第3項および同法施行令第30条の規定により、インサイダー規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は、上記公表時点までの間に当社の株券等の売買等を行うことは禁止されておりますのでご注意ください。

-----